

## 2021年7月期 決算短信 (インフラファンド)

2021年9月13日

インフラファンド発行者名 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 上 場 取 引 所 東  
 コー ド 番 号 9283 U R L <http://www.rjif.co.jp/>  
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤原 勝

管 理 会 社 名 アールジェイ・インベストメント株式会社  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 藤原 勝  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 石田 達也  
 T E L 03-5510-8886

有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日 分配金支払開始予定日 2021年10月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年7月期の運用、資産の状況 (2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	1,997	23.1	533	38.7	380	33.0	379	33.1
2021年1月期	1,622	0.1	384	△7.6	285	△10.7	285	△10.7

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2021年7月期	1,894	2.4	1.0	19.0
2021年1月期	1,804	2.0	0.8	17.6

## (2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を 含む)	分配金総額 (利益超過 分配金を 含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2021年7月期	1,891	379	1,309	262	3,200	641	100.0	2.4
2021年1月期	1,804	285	1,396	220	3,200	505	100.0	2.0

(注1) 2021年1月期の利益超過分配金総額は、全額、その他の利益超過分配金です。

(注2) 2021年7月期の利益超過分配金総額は、全額、その他の利益超過分配金です。

(注3) 2021年7月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金を含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(注4) 利益超過分配金 (出資の払戻し) を行ったことによる純資産減少割合は、2021年1月期は0.013、2021年7月期においては0.015です。

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年7月期	41,156	18,098	44.0	90,225
2021年1月期	34,091	14,075	41.3	89,084

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	1,332	△7,329	6,338	1,479
2021年1月期	1,052	△24	△1,171	1,138

2. 2022年1月期の運用状況の予想（2021年8月1日～2022年1月31日）及び2022年7月期の運用状況の予想（2022年2月1日～2022年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年1月期	1,997	0.0	550	3.3	432	13.8	431	13.8	2,152	1,048	3,200
2022年7月期	1,985	△0.6	549	△0.2	437	1.0	436	1.0	2,174	1,026	3,200

(参考) 1口当たり予想当期純利益（2022年1月期）2,152円、1口当たり予想当期純利益（2022年7月期）2,174円  
想定期末発行済総投資口数 200,598口

## ※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2021年7月期	200,598口	2021年1月期	157,998口
2021年7月期	一口	2021年1月期	一口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

## ※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記「2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）及び2022年7月期（2021年2月1日～2022年7月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

## 目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a. 本投資法人の主な推移	2
b. 投資環境と運用実績	2
c. 資金調達の概要	2
d. 業績及び分配の概要	2
②次期の見通し	2
a. 今後の運用見通し	2
b. 今後の運用方針	3
c. 運用状況の見通し	4
③決算後に生じた重要な事実	4
④運用の見通し	5
(2) 投資リスク	7
2. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 投資主資本等変動計算書	11
(4) 金銭の分配に係る計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(9) 発行済投資口の総口数の増減	26
3. 参考情報	28
(1) 投資状況	28
(2) 投資資産	29
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	41
(4) 運用資産の資本的支出	42

## 1. 運用状況

### (1) 運用状況

#### ① 当期の概況

##### a. 本投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、アールジェイ・インベストメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立企画人として、2016年8月2日に設立され、2016年9月26日に関東財務局への登録が完了（登録番号 関東財務局長 第123号）、2017年3月29日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9283）に上場しました。

##### b. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部に弱さがみられております。

本投資法人の保有資産は、当期において予想売電収入額に対し実績売電収入額は98.4%と予想値を下回る結果となりました。

一方で、本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。当該スキームにおいて、本投資法人がオペレーターSPCから収受する基本賃料は固定賃料であるため、天候不順の影響があった場合でも、本投資法人の保有資産は安定した収入を得ることを企図しています。

##### c. 資金調達の概要

当期におきましては、2021年2月1日に公募による投資口の追加発行（40,572口）、2021年3月2日には、第三者割当による新投資口の発行（2,028口）を実施しており、当期末時点における出資総額は18,804百万円、発行済投資口の総口数は200,598口となっています。また、再生可能エネルギー発電設備等9物件の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）に充当するため、2021年2月1日付にて、4,230百万円の資金の借入を行いました。一方で、当期中において、約定弁済を行い、当期末時点の借入金は、21,624百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で52.5%となっています。

2021年7月31日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

（格付）

信用格付業者	名称	格付	格付の方向性
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付	A-	安定的

##### d. 業績及び分配の概要

当期の業績は、営業収益1,997百万円、営業利益533百万円、経常利益380百万円、当期純利益379百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間実施する方針です。

こうした方針の下、当期減価償却費計上額906百万円の29.0%に相当する262百万円をその他の利益超過分配金として分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金1,891円、利益超過分配金1,309円、合計3,200円となりました。

#### ② 次期の見通し

##### a. 今後の運用見通し

2020年の日本のGDPは、2019年10月の消費税増税に伴う個人消費や設備投資の減退に加え、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により-5.1%と大きく落ち込むこととなりました。特に第2四半期は、2020年4月の緊急事態宣言発令を受け、前期比で大幅な下落となりました。2020年5月に緊急事態宣言が解除されてからは、輸出並びに個人消費を中心に回復傾向がみられたものの、再度発令された緊急事態宣言の影響等により、経済活動の停滞は続いています。IMFは2021年4月時点において、各国の追加経済政策やワクチンの普及等により、2021年の世界のGDPについて6.0%のプラス成長を予測しています。しかし、依然として世界経済の見通しは不確実性の高い状況にあり、今後の動向に十分留意する必要があります。

再生可能エネルギー発電設備のうちその多くを占める太陽光発電設備については、再生可能エネルギーの固定価格

買取制度（以下「FIT制度」といいます。）の導入後、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法」といいます。）による設備認定、並びに2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含みます。）による事業認定を受けた10kW以上の太陽光発電設備（非住宅用）の容量は、2021年7月末時点で6,757.9万kWあり、そのうち4,827.7万kWが導入（運転開始）済みとなっています。

また、経済産業省より「FIT制度における太陽光発電の未稼働案件への新たな対応」（以下「新ルール」といいます。）が2018年12月5日付で公表されました。新ルールでは、2012年度からの3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されました。この結果として実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。

加えて、2020年6月5日付で再エネ特措法の改正を含む、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第49号。以下「本法律」といいます。）が成立しました。本書の日付現在、改正再エネ特措法は2022年4月1日より施行されることが予定されています(注1)。改正再エネ特措法では、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（Feed in Premium制度。以下「FIP制度」といいます。）の創設、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域間連系線等の系統増強の費用の一部を、賦課金方式で全国で支える制度の創設、発電設備の廃棄費用に関する外部積立ての原則義務化、認定後一定期間内に運転開始しない場合の認定失効制度の導入、などがその骨子として盛り込まれています(注2)。

また、2018年の日本の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は他の主要国の2017年の割合と比べてまだ相対的に低く、この事実は日本国内における再生可能エネルギー分野の成長余地が大きいことを示すものであり、今後日本においては再生可能エネルギー発電設備の導入及び投資の更なる拡大が期待できるものと考えています。実際に、日本においては、2020年10月26日の菅政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、脱炭素化（カーボンニュートラル）社会の実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました(注3)。目標となる2030年度の電源構成（エネルギーミックス）では、総発電量を省エネの強化により10,650億kWhから9,300億〜9,400億kWhへ引き下げ、原子力発電の比率は維持しつつも火力発電を大幅に引き下げました。一方再生可能エネルギーの比率は22〜24%から36〜38%へと引き上げました。これらの背景として、世界潮流となっている脱炭素化への対応の遅れが許されないこと、わが国において2030年における太陽光発電による発電コストが原子力を抜き最安値になるというコスト試算が得られたこと、太陽光発電の導入リードタイムの優位性などがある、と本投資法人は考えています。

このような市場環境の中、本投資法人では、制度面を含めた今後の事業環境の変化に適切に対応するとともに、メインスポンサーであるリニューアブル・ジャパン株式会社（以下「メインスポンサー」といいます。）が企画・開発中の再生可能エネルギー発電設備についても注視しながら、引き続き太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

(注1) 本書の日付現在の予定であり、今後変更される可能性があります。

(注2) 改正再エネ特措法で導入される制度の詳細については、本書の日付現在その全てが決定されていません。

(注3) 上記の宣言、検討事項、税制その他の取組みは、本書の日付現在、いずれも決定されたものではなく、その実現を本投資法人が保証又は約束するものではありません。

## b. 今後の運用方針

### (イ) 外部成長

本投資法人及び本管理会社は、メインスポンサーが培った再生可能エネルギー專業会社ならではの開発から管理・運営に至るまでのノウハウを享受しつつ、これに本管理会社独自のインフラ資産運用のノウハウを織り交ぜていくことによって、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するメインスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、それらが今後の外部成長に寄与すると考えています。また、本管理会社独自のソーシング活動により、セカンダリーマーケットから物件取得が可能な体制を構築しています。本投資法人は、メインスポンサーから付与された優先的売買交渉権及びセカンダリーマーケットからの情報を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

メインスポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、EPC（再生可能エネルギー発電設備の設計、工事部材の調達及び再生可能エネルギー発電設備の建設）として自社が開発する発電所はもとより、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、これらによって得られた第三者保有物件の売却情報について、スポンサーサポート契約（リニューアブル・ジャパン）に基づき優先的に本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、引き続き本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

また、本投資法人は、東急不動産株式会社（以下「東急不動産」といいます。）、本投資法人及び本管理会社

の間で2020年3月24日付スポンサーサポート契約（以下「スポンサーサポート契約（東急不動産）」といいます。）を締結しています。スポンサーサポート契約（東急不動産）には優先的売買交渉権の付与等はありませんが、本投資法人は、スポンサーサポート契約（東急不動産）に基づき、東急不動産との情報交換を行い、また東急不動産からの情報提供を受けています。具体的には、東急不動産は、再生可能エネルギー発電設備等に関するマーケット情報を充実させることを目的として、本管理会社から合理的な要請があった場合、本投資法人及び本管理会社に対して、（a）再生可能エネルギー発電設備等の売買、開発に関するマーケット情報（本投資法人の融資による資金調達に関する情報及びアドバイスも含まれますが、それに限られません。）、（b）本投資法人の投資対象に関連する諸制度の動向に係る情報、（c）キャピタルマーケット（資本市場）及びローンマーケット（貸付市場）に関する情報、並びに（d）その関連する事項に関して、自らが現に保有する情報の提供を行うものとされており、また、本投資法人及び本管理会社は、当該情報提供を受けて東急不動産との間で意見交換及び情報交換をするものとされています。こうした情報提供サポートによって、今後も外部成長機会が拡大するものと本投資法人は考えています。

なお、本投資法人及び本管理会社は、将来における本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定される再生可能エネルギー発電設備・不動産関連資産の取得を目的として、スポンサーサポート契約（東急不動産）の当事者以外の第三者である売主により保有又は運用されている当該再生可能エネルギー発電設備等の取得及び一時的な保有（以下「ウェアハウジング」といいます。）を東急不動産に依頼することができることとされており、このウェアハウジング機能を活用することによっても、機動的かつ柔軟な物件取得が可能となり、本投資法人の外部成長の可能性が高まると考えています。

#### （ロ）管理運営（内部成長）

本投資法人は、保有する全ての発電設備のO&M業務（再生可能エネルギー発電設備の維持・管理業務）をメインスポンサーに委託しており、本資産運用会社がO&M業者を管理・監督します。

メインスポンサーは、自社でEPC事業並びにO&M事業で蓄積したエンジニアリング力を活用しながら、各種の有資格者を含む専門家集団による体制づくりなどを着々と進めています。また自社開発による再生可能エネルギー発電設備管理システム「Solar Value（再生可能エネルギー発電設備について安定した管理を行うためにメインスポンサーが自社で開発したシステム）」の活用により、データ分析を含めた運転状況の分析や定期点検などを今後も行っていく予定です。

また、メインスポンサーによる保有発電設備の綿密な修繕計画の提案及び修繕計画（計画的な資本支出）を実施することにより、保有資産の資産価値及び収益性の維持を図っております。

これらによる再生可能エネルギー発電設備の持続的かつ円滑な発電事業が、中長期的に安定した収益に繋がるものと本投資法人は考えています。

#### c. 運用状況の見直し

2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）及び2022年7月期（2021年2月1日～2022年7月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の前提条件につきましては、後記の「2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）及び2022年7月期（2021年2月1日～2022年7月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年1月期	1,997	0.0	550	3.3	432	13.8	431	13.8	2,152	1,048	3,200
2022年7月期	1,985	△0.6	549	△0.2	437	1.0	436	1.0	2,174	1,026	3,200

（注）上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まれません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

#### ③ 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

## ④ 運用の見通し

2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）及び2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）運用状況の  
予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年1月期（第10期）（2021年8月1日～2022年1月31日） （184日）</li> <li>2022年7月期（第11期）（2022年2月1日～2022年7月31日） （181日）</li> </ul>
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年7月期（第9期）末に保有している55物件（以下「保有資産」といいます。）を保有していることを前提としています。</li> <li>2022年7月期（第11期）末までの間に運用資産の変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。</li> <li>実際には新規物件の取得又は保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する太陽光発電設備等に係る賃貸借契約に記載されている年間時別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値を勘案して算定された月毎の総予想売電収入額の1年間の合計金額から必要経費（公租公課、保険料（財物保険を除きます。）及びオペレーターに対する報酬を含みますが、これらに限られません。）の1年間の見込金額を控除した額を12で除した額に月毎に一定の割合を乗じた額の基本賃料を基準に算出しています。なお、保有資産の賃借人から報告される実際の発電量に基づく営業期間（6か月）毎の総実績売電収入額が上記の営業期間（6か月）毎の総予想売電収入額の110%相当額を上回る場合に発生する変動賃料（以下「変動賃料」といいます。）については見込んでいません。</li> <li>営業収益については、保有資産の賃貸事業収益を前提としており、保有資産の売却を目的とはしておりません。</li> <li>賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。</li> <li>固定資産税等については2022年1月期（第10期）に157百万円、2022年7月期（第11期）に170百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> <li>減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年1月期（第10期）に909百万円、2022年7月期（第11期）に907百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>創立費に係る費用として、2022年1月期（第10期）に0.8百万円、2022年7月期（第11期）に0.1百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> <li>支払利息その他融資関連費用として、2022年1月期（第10期）に117百万円、2022年7月期（第11期）に111百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> </ul>
借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>有利子負債総額は、2022年1月期（第10期）末に20,835百万円、2022年7月期（第11期）末20,047百万円を前提としています。</li> <li>2022年1月期（第10期）末のLTVは51.8%程度、2022年7月期（第11期）末のLTVは51.2%程度となる見込みです。</li> </ul> <p>LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。</p> $LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100$

項目	前提条件
発行済投資口の 総口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>本書の日付現在の発行済投資口数200,598口を前提としています。</li> <li>2022年7月期（第11期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は、予想期末発行済投資口数200,598口により算出しています。</li> </ul>
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含 まない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>金利スワップの時価の変動が1口当たり分配金に影響がない前提で算出しています。</li> <li>運用資産の変動、借入人の異動若しくは賃貸借契約の内容の変更等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。</li> <li>本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間実施する方針です。</li> <li>本投資法人は減価償却費の負担がある一方で、債務の返済、資本的支出である修繕費他の資金の支払を実施しても、資金の留保が見込まれる場合、将来の資金繰りや適切な投資主還元等を勘案し、上記の方針に従って利益超過分配金の実施を検討します。</li> <li>本投資法人は2022年1月期（第10期）及び2022年7月期（第11期）の1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等を鑑み、3,200円程度の水準としており、そのうち利益超過分配金は、2022年1月期（第10期）については、1,048円、2022年7月期（第11期）については、1,026円を想定しています。かかる利益超過分配金については、上記の通り減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として算出しており、2022年1月期（第10期）は減価償却費の23.1%に相当する金額、2022年7月期（第11期）は22.6%に相当する金額をそれぞれ想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合や上記の上限の目途よりも少ない金額にとどめる場合もあります。利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。</li> <li>2022年1月期（第10期）及び2022年7月期（第11期）における利益超過分配（一時差異等調整引当額）は、金利スワップの時価の変動がない前提で算出しているため見込んでいません。</li> </ul>



項目	前提条件
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>• 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li><li>• 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li></ul>

（2）投資リスク

2021年4月28日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,138,294	※2 1,479,125
前払費用	145,673	195,451
その他	8,161	11,783
流動資産合計	1,292,129	1,686,360
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	33,738,738	40,707,680
減価償却累計額	△3,714,185	△4,619,107
機械及び装置（純額）	※2 30,024,553	※2 36,088,573
土地	※2 790,714	※2 790,714
有形固定資産合計	30,815,267	36,879,287
無形固定資産		
借地権	※2 1,607,009	※2 2,190,501
ソフトウェア	※2 9,935	※2 12,576
その他	8,366	—
無形固定資産合計	1,625,311	2,203,078
投資その他の資産		
長期前払費用	323,502	352,758
繰延税金資産	13	13
差入保証金	33,518	33,918
投資その他の資産合計	357,035	386,691
固定資産合計	32,797,614	39,469,057
繰延資産		
創立費	1,743	938
繰延資産合計	1,743	938
資産合計	34,091,487	41,156,356

（単位：千円）

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,331,147	※2 1,577,263
未払金	164,471	213,499
未払費用	19,385	18,136
未払消費税等	44,444	90,548
未払法人税等	893	892
預り金	103	143
その他	8,161	8,206
流動負債合計	1,568,607	1,908,690
固定負債		
長期借入金	※2 17,541,943	※2 20,047,195
デリバティブ債務	55,336	51,731
資産除去債務	850,461	1,049,847
固定負債合計	18,447,741	21,148,774
負債合計	20,016,348	23,057,464
<b>純資産の部</b>		
投資主資本		
出資総額	14,657,622	18,804,008
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △57,558	※3 △55,299
その他の出資総額控除額	△812,301	△1,032,866
出資総額控除額合計	△869,860	△1,088,166
出資総額（純額）	13,787,762	17,715,841
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	342,714	434,782
剰余金合計	342,714	434,782
投資主資本合計	14,130,476	18,150,623
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△55,336	△51,731
評価・換算差額等合計	△55,336	△51,731
純資産合計	※1 14,075,139	※1 18,098,891
負債純資産合計	34,091,487	41,156,356

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	当期 自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 1,622,968	※1 1,997,092
営業収益合計	1,622,968	1,997,092
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 1,013,433	※1 1,221,562
資産運用報酬	127,417	152,410
資産保管・一般事務委託手数料	17,902	19,166
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	77,479	68,475
営業費用合計	1,238,632	1,464,015
営業利益	384,335	533,077
営業外収益		
受取利息	5	6
受取保険金	6,368	19,839
その他	133	485
営業外収益合計	6,507	20,331
営業外費用		
支払利息	80,133	91,205
融資関連費用	23,956	27,091
創立費償却	804	804
投資口交付費	-	54,059
営業外費用合計	104,895	173,160
経常利益	285,947	380,248
税引前当期純利益	285,947	380,248
法人税、住民税及び事業税	894	893
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	893	893
当期純利益	285,053	379,354
前期繰越利益	57,660	55,427
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	342,714	434,782

## （3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	14,657,622	△65,193	△625,864	△691,057	13,966,565	384,450	384,450
当期変動額							
剰余金の配当						△319,155	△319,155
一時差異等調整引当額 の戻入		7,634		7,634	7,634	△7,634	△7,634
その他の利益超過分配			△186,437	△186,437	△186,437		
当期純利益						285,053	285,053
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,634	△186,437	△178,802	△178,802	△41,736	△41,736
当期末残高	<sup>※1</sup> 14,657,622	△57,558	△812,301	△869,860	13,787,762	342,714	342,714

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,351,016	△57,595	△57,595	14,293,420
当期変動額				
剰余金の配当	△319,155			△319,155
一時差異等調整引当額 の戻入	-			-
その他の利益超過分配	△186,437			△186,437
当期純利益	285,053			285,053
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		2,258	2,258	2,258
当期変動額合計	△220,539	2,258	2,258	△218,281
当期末残高	14,130,476	△55,336	△55,336	14,075,139

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	14,657,622	△57,558	△812,301	△869,860	13,787,762	342,714	342,714
当期変動額							
新投資口の発行	4,146,385				4,146,385		
剰余金の配当						△285,028	△285,028
一時差異等調整引当額 の戻入		2,258		2,258	2,258	△2,258	△2,258
その他の利益超過分配			△220,565	△220,565	△220,565		
当期純利益						379,354	379,354
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,146,385	2,258	△220,565	△218,306	3,928,079	92,068	92,068
当期末残高	※1 18,804,008	△55,299	△1,032,866	△1,088,166	17,715,841	434,782	434,782

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,130,476	△55,336	△55,336	14,075,139
当期変動額				
新投資口の発行	4,146,385			4,146,385
剰余金の配当	△285,028			△285,028
一時差異等調整引当額 の戻入	—			—
その他の利益超過分配	△220,565			△220,565
当期純利益	379,354			379,354
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		3,605	3,605	3,605
当期変動額合計	4,020,147	3,605	3,605	4,023,752
当期末残高	18,150,623	△51,731	△51,731	18,098,891

## （4）金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	当期 自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
I. 当期末処分利益	342,714,318円	434,782,320円
II. 利益超過分配金加算額	220,565,208円	262,582,782円
うち一時差異等調整引当額	—	—
うち出資総額控除額	220,565,208円	262,582,782円
III. 出資総額組入額	2,258,602円	3,605,098円
うち一時差異等調整引当額戻入額	2,258,602円	3,605,098円
IV. 分配金の額	505,593,600円	641,913,600円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,200円)	(3,200円)
うち利益分配金	285,028,392円	379,330,818円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,804円)	(1,891円)
うち一時差異等調整引当額	—	—
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	—	—
うちその他の利益超過分配金	220,565,208円	262,582,782円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,396円)	(1,309円)
V. 次期繰越利益	55,427,324円	51,846,404円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額の戻入れ額を控除した額の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,804円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、その他の利益超過分配を220,565,208円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,396円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額の戻入れ額を控除した額の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,891円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、その他の利益超過分配を262,582,782円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,309円としました。</p>

## （5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2020年8月 1日 至 2021年1月31日	自	2021年2月 1日 至 2021年7月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		285,947		380,248
減価償却費		737,007		906,953
創立費償却		804		804
投資口交付費		-		54,059
受取利息		△5		△6
支払利息		80,133		91,205
未収入金の増減額（△は増加）		-		△3,577
前払費用の増減額（△は増加）		41,958		△49,778
長期前払費用の増減額（△は増加）		24,505		△29,256
未払金の増減額（△は減少）		△7,040		29,273
未払費用の増減額（△は減少）		-		△2,490
未払消費税等の増減額（△は減少）		△32,836		46,103
預り金の増減額（△は減少）		10		40
小計		1,130,484		1,423,579
利息の受取額		5		6
利息の支払額		△77,546		△89,963
法人税等の支払額		△882		△894
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,052,060		1,332,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△14,388		△6,749,800
無形固定資産の取得による支出		△9,264		△579,798
差入保証金の差入による支出		△400		△400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,053		△7,329,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		-		690,000
短期借入金の返済による支出		-		△690,000
長期借入れによる収入		-		3,540,000
長期借入金の返済による支出		△665,573		△788,631
投資口の発行による収入		-		4,092,326
分配金の支払額		△505,593		△505,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,171,167		6,338,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△143,160		340,831
現金及び現金同等物の期首残高		1,281,454		1,138,294
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,138,294		※1 1,479,125



## （6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## （7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～25年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>創立費 定額法（5年）により償却しています。</p> <p>投資口交付費 発生時に全額費用計上しています。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
6. 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## [追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

## 1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△2,258

## 2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

## 1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△3,605

## 2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## [貸借対照表に関する注記]

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額  
(単位:千円)

前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
50,000	50,000

※2. 担保に供している資産及び担保を付している債務  
担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
現金及び預金	1,135,268	1,476,966
機械及び装置	30,024,553	36,088,573
土地	790,714	790,714
借地権	1,607,009	2,190,501
ソフトウェア	7,979	11,490
合計	33,565,525	40,558,246

担保付債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
1年内返済予定の長期借入金	1,331,147	1,577,263
長期借入金	17,541,943	20,047,195
合計	18,873,091	21,624,459

※3. 一時差異等調整引当額

前期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	69,969	65,193	—	7,634	57,558	デリバティブ取引 の時価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	69,969	57,558	—	2,258	55,299	デリバティブ取引 の時価の変動

## 2. 戻入れの具体的な方法

## 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

## [損益計算書に関する注記]

## ※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入				
（基本賃料）	1,622,940		1,997,092	
（付帯収入）	28		—	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	1,622,968		1,997,092	
B. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用				
（公租公課）	183,470		170,205	
（修繕費）	25,146		51,627	
（保険料）	7,208		9,226	
（減価償却費）	736,137		906,083	
（支払地代）	61,471		84,420	
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	1,013,433		1,221,562	
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	609,534		775,529	

## [投資主資本等変動計算書に関する注記]

## ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期		当期	
	自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口		10,000,000口	
発行済投資口の総口数	157,998口		200,598口	

## [キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
現金及び預金	1,138,294		1,479,125	
現金及び現金同等物	1,138,294		1,479,125	

## [リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引（貸主側）  
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
1年内	3,233,538	3,982,935
1年超	20,337,637	24,971,799
合計	23,571,175	28,954,735

## [金融商品に関する注記]

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等にさらされていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,138,294	1,138,294	—
資産合計	1,138,294	1,138,294	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,331,147	1,331,147	—
(3) 長期借入金	17,541,943	17,541,943	—
負債合計	18,873,091	18,873,091	—
(4) デリバティブ取引 ※	(55,336)	(55,336)	—

2021年7月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,479,125	1,479,125	—
資産合計	1,479,125	1,479,125	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,577,263	1,577,263	—
(3) 長期借入金	20,047,195	20,047,195	—
負債合計	21,624,459	21,624,459	—
(4) デリバティブ取引 ※	(51,731)	(51,731)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日（2021年1月31日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,138,294	—	—	—	—	—
合計	1,138,294	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日（2021年7月31日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,479,125	—	—	—	—	—
合計	1,479,125	—	—	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日（2021年1月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	12,217,351
合計	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	12,217,351

長期借入金の決算日（2021年7月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	13,738,139
合計	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	13,738,139

## [有価証券に関する注記]

前期（2021年1月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

## [デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2021年1月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（2021年1月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,948,901	1,801,909	△55,336	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期（2021年7月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,875,405	1,728,413	△51,731	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

## [退職給付に関する注記]

前期（2021年1月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

## [税効果会計に関する注記]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	13	13
繰延ヘッジ損益	17,409	16,274
資産除去債務	267,555	330,282
繰延税金資産小計	284,977	346,570
評価性引当額	△17,409	△16,274
繰延税金資産合計	267,568	330,295
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△267,555	△330,282
繰延税金負債合計	△267,555	△330,282
繰延税金資産の純額	13	13

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 2021年1月31日	当期 2021年7月31日
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.36%	△31.38%
その他	0.21%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.31%	0.23%

## [持分法損益等に関する注記]

前期（2021年1月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

## [関連当事者との取引に関する注記]

## 1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

## 2. 関連会社等

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。



## 3. 兄弟会社等

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）  
該当事項はありません。

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）  
該当事項はありません。

## 4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）  
該当事項はありません。

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）  
該当事項はありません。

## [企業結合に関する注記]

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）  
該当事項はありません。

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）  
該当事項はありません。

## [資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、土地所有者と借地契約を締結しており、借地契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用期間を当該資産の耐用年数（19年～25年）と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前期		当期	
	自 至	2020年8月 1日 2021年1月31日	自 至	2021年2月 1日 2021年7月31日
期首残高		850,461		850,461
有形固定資産の取得に伴う増加額		—		199,386
時の経過による調整額		—		—
資産除去債務の履行による減少額		—		—
期末残高		850,461		1,049,847

## [賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	当期 自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	33,136,614	32,438,623
期中増減額（注3）	△697,991	6,642,656
期末残高	32,438,623	39,081,279
期末評価額（注4）	31,936,000	39,246,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主要な減少理由は減価償却費（736,137千円）の計上によるものです。当期の主要な増加理由は太陽光発電設備等9発電所の取得（7,313,767千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（906,083千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した価格時点を各期末日とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2021年1月期（第8期）及び2021年7月期（第9期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

## [セグメント情報等に関する注記]

## (セグメント情報)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (関連情報)

前期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

## (1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 地域に関する情報

## ① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	1,622,940	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	1,997,092	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期	当期
	自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
1口当たり純資産額	89,084円	90,225円
1口当たり当期純利益	1,804円	1,894円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
	自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日
当期純利益（千円）	285,053	379,354
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	285,053	379,354
期中平均投資口数（口）	157,998	200,273

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

## (9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人設立以降2021年7月31日までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円) (注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年8月2日	私募設立	150	150	1,500	1,500	(注2)
2017年3月28日	公募増資	3,490	3,640	39,140	40,640	(注3)
2017年4月26日	第三者割当増資	84	3,725	949	41,589	(注4)
2018年2月15日	公募増資	2,732	6,458	27,470	69,059	(注5)
2018年3月12日	第三者割当増資	132	6,590	1,332	70,391	(注6)
2018年4月23日	利益を超える 金銭の分配	△23	6,567	—	70,391	(注7)
2018年8月7日	公募増資	2,327	8,895	24,167	94,558	(注8)
2018年9月5日	第三者割当増資	116	9,011	1,208	95,766	(注9)
2018年10月22日	利益を超える 金銭の分配	△93	8,917	—	95,766	(注10)
2019年2月19日	公募増資	2,197	11,114	24,667	120,433	(注11)
2019年3月13日	第三者割当増資	109	11,224	1,233	121,666	(注12)
2019年4月22日	利益を超える 金銭の分配	△134	11,090	—	121,666	(注13)
2019年8月1日	公募増資	3,003	14,093	33,079	154,745	(注14)
2019年8月28日	第三者割当増資	150	14,243	1,653	156,398	(注15)
2019年10月24日	利益を超える 金銭の分配	△156	14,086	—	156,398	(注16)
2020年4月24日	利益を超える 金銭の分配	△217	13,868	—	156,398	(注17)
2020年7月29日	第三者割当増資	162	14,031	1,600	157,998	(注18)
2020年10月23日	利益を超える 金銭の分配	△186	13,845	—	157,998	(注19)
2021年2月1日	公募増資	3,948	17,794	40,572	198,570	(注20)
2021年3月2日	第三者割当増資	197	17,991	2,028	200,598	(注21)
2021年4月22日	利益を超える 金銭の分配	△220	17,771	—	200,598	(注22)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額89,187円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額99,484円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注7) 2018年3月13日開催の本投資法人役員会において第2期（2018年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月23日よりその支払を開始しました。

(注8) 1口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額96,305円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注10) 2018年9月12日開催の本投資法人役員会において第3期（2018年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月22日よりその支払を開始しました。

- (注11) 1口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注12) 1口当たり発行価額89,077円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注13) 2019年3月13日開催の本投資法人役員会において第4期（2019年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月22日よりその支払を開始しました。
- (注14) 1口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注15) 1口当たり発行価額90,788円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注16) 2019年9月12日開催の本投資法人役員会において第5期（2019年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月24日よりその支払を開始しました。
- (注17) 2020年3月10日開催の本投資法人役員会において第6期（2020年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月24日よりその支払を開始しました。
- (注18) 1口当たり発行価額101,740円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注19) 2020年9月14日開催の本投資法人役員会において第7期（2020年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,180円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月23日よりその支払を開始しました。
- (注20) 1口当たり発行価格101,497円（発行価額97,333円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注21) 1口当たり発行価額97,333円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注22) 2021年3月16日開催の本投資法人役員会において第8期（2021年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,396円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月22日よりその支払を開始しました。

## 3. 参考情報

## (1) 投資状況

2021年7月31日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	地域等による 区分（注1）	保有総額 （注2）（千円）	資産総額に対する比率 （注3）（%）
再生可能エネルギー 発電設備	北海道	5,451,230	13.2
	東北地方	9,757,754	23.7
	関東地方	3,951,651	9.6
	中部地方	1,729,383	4.2
	近畿地方	7,103,433	17.3
	中国地方	517,268	1.3
	四国地方	703,924	1.7
	九州地方	6,885,417	16.7
小計		36,100,063	87.7
不動産	北海道	25,295	0.1
	東北地方	238,036	0.6
	関東地方	101,073	0.2
	中部地方	230,054	0.6
	近畿地方	64,837	0.2
	中国地方	131,417	0.3
	四国地方	—	—
	九州地方	—	—
小計		790,714	1.9
借地権	北海道	405,099	1.0
	東北地方	462,813	1.1
	関東地方	234,726	0.6
	中部地方	245,010	0.6
	近畿地方	491,750	1.2
	中国地方	—	—
	四国地方	25,608	0.1
	九州地方	325,492	0.8
小計		2,190,501	5.3
再生可能エネルギー 発電設備等	北海道	5,881,625	14.3
	東北地方	10,458,604	25.4
	関東地方	4,287,451	10.4
	中部地方	2,204,447	5.4
	近畿地方	7,660,021	18.6
	中国地方	648,686	1.6
	四国地方	729,533	1.8
	九州地方	7,210,909	17.5
小計		39,081,279	95.0
再生可能エネルギー発電設備等計		39,081,279	95.0
預金・その他資産		2,075,076	5.0
資産総額		41,156,356	100.0

	金額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額	23,057,464	56.0
純資産総額	18,098,891	44.0

(注1) 「東北地方」とは、岩手県、宮城県、青森県、秋田県、山形県、福島県をいいます。

「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び栃木県をいいます。

「中部地方」とは、愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県及び山梨県をいいます。

「近畿地方」とは、三重県、京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、奈良県をいいます。

「中国地方」とは、岡山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県をいいます。

「四国地方」とは、高知県、徳島県、香川県、愛媛県をいいます。

「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。

(注2) 2021年7月31日現在の貸借対照表計上額を記載しています。再生可能エネルギー発電設備には、発電設備に関連するソフトウェアが含まれています。

(注3) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

## (2) 投資資産

### ①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

### ②投資不動産物件

投資不動産物件については、後記「③その他投資資産の主要なもの」に一括表記しており、同項記載以外に投資不動産物件はありません。

### ③その他投資資産の主要なもの

#### a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

投資法人は、2021年7月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積 (㎡)	調達価格 (円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	181,206.60	36	2014年 3月28日	2035年 12月19日
太陽光発電設備等	S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	26,098.00	32	2015年 3月9日	2036年 3月9日
太陽光発電設備等	S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	188,013.00	40	2012年 12月10日	2034年 2月27日
太陽光発電設備等	S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	13,426.66	36	2014年 3月28日	2035年 12月23日
太陽光発電設備等	S-05	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	三重県松阪市	20,633.96	（北）36	（北）2014年 3月20日	（北）2035年 4月23日
					（南）36	（南）2014年 3月20日	（南）2035年 7月28日
太陽光発電設備等	S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	5,474.00	36	2014年 2月13日	2036年 6月9日
太陽光発電設備等	S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	34,663.00	40	2013年 2月12日	2033年 11月26日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	26,740.00	40	2013年 3月27日	2034年 8月21日
太陽光発電設備等	S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	20,204.00	32	2015年 3月23日	2037年 6月27日
太陽光発電設備等	S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亘理郡山元町	42,139.00	36	2014年 3月6日	2036年 7月25日
太陽光発電設備等	S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	13,973.00	36	2014年 3月7日	2035年 9月9日
太陽光発電設備等	S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	16,587.91	36	2014年 3月20日	2036年 12月11日
太陽光発電設備等	S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	24,323.00	32	2015年 3月13日	2037年 2月21日
太陽光発電設備等	S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	5,823.24	36	2014年 3月20日	2035年 10月12日
太陽光発電設備等	S-15	豊田田糸太陽光発電所	愛知県豊田市	26,063.00	36	2014年 1月21日	2037年 3月29日
太陽光発電設備等	S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	64,022.91	40	2012年 11月26日	2035年 6月4日
太陽光発電設備等	S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	23,452.00	32	2015年 3月19日	2037年 6月14日
太陽光発電設備等	S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	95,249.05	36	2014年 2月13日	2038年 2月15日
太陽光発電設備等	S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	22,125.00	36	2014年 3月18日	2037年 3月29日
太陽光発電設備等	S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	38,513.00	32	2014年 11月27日	2038年 2月27日
太陽光発電設備等	S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	20,036.00	32	2015年 3月10日	2036年 12月27日
太陽光発電設備等	S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	8,618.00	32	2015年 3月10日	2036年 12月27日
太陽光発電設備等	S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	8,998.00	36	2014年 3月20日	2037年 11月26日
太陽光発電設備等	S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	52,256.44	32	2015年 3月3日	2037年 7月30日



設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	13,570.00	29	2015年6月16日	2037年12月24日
太陽光発電設備等	S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	25,000.00	40	2013年3月13日	2035年9月2日
太陽光発電設備等	S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	27,290.00	36	2014年1月16日	2035年8月2日
太陽光発電設備等	S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	9,712.00	36	2013年11月7日	2035年9月1日
太陽光発電設備等	S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	23,008.00	32	2015年2月9日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	27,206.92	32	2015年3月6日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	71,951.00	40	2012年10月16日	2038年3月11日
太陽光発電設備等	S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	52,233.54	32	2015年3月23日	2038年6月14日
太陽光発電設備等	S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	47,824.00	40	2013年2月27日	2034年11月11日
太陽光発電設備等	S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	25,401.00	40	2013年3月4日	2034年3月24日
太陽光発電設備等	S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	26,016.00	36	2013年8月16日	2035年1月29日
太陽光発電設備等	S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	23,565.12	40	2013年3月13日	2035年3月26日
太陽光発電設備等	S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	46,557.00	40	2013年2月25日	2035年4月2日
太陽光発電設備等	S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	38,839.00	40	2013年3月29日	2036年8月11日
太陽光発電設備等	S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	10,770.00	32	2015年1月23日	2038年6月5日
太陽光発電設備等	S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	39,622.21	36	2014年3月18日	2038年10月8日
太陽光発電設備等	S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	32,830.00	40	2012年9月19日	2036年11月9日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	10,789.34	32	2015年 3月19日	2038年 12月25日
太陽光発電設備等	S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	33,389.00	40	2013年 3月5日	2034年 3月19日
太陽光発電設備等	S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	91,664.00	40	2013年 2月26日	2036年 2月25日
太陽光発電設備等	S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	36,863.00	40	2013年 2月13日	2035年 3月12日
太陽光発電設備等	S-46	鹿児島鹿兒島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿兒島市	34,891.00	40	2013年 2月26日	2036年 3月16日
太陽光発電設備等	S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	25,244.33	40	2013年 3月13日	2035年 6月25日
太陽光発電設備等	S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市	43,033.00	40	2012年 10月12日	2035年 2月5日
太陽光発電設備等	S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町	74,673.00	40	2013年 3月29日	2038年 7月29日
太陽光発電設備等	S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	35,440.03	40	2013年 3月29日	2035年 3月30日
太陽光発電設備等	S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市	21,656.74	40	2012年 9月19日	2035年 3月24日
太陽光発電設備等	S-52	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市	12,592.00	32	2015年 2月13日	2039年 12月8日
太陽光発電設備等	S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	151,563.57	32	2015年 3月19日	2037年 4月27日
太陽光発電設備等	S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市	73,950.00	40	2012年 10月15日	2038年 11月29日
太陽光発電設備等	S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市	62,997.35	36	2014年 1月7日	2035年 8月31日

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-01	一関市金沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	3,950	3,694	3,552	3,205
						142	204
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	705	659	631	568
						27	45
S-03	東洋町メガソーラー発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	四国電力株式会社	885	790	775	703
						15	25
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	390	372	351	319
						20	25
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	605	580	564	500
						15	22
S-06	佐田太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	235	263	247	187
						15	21
S-07	岡山高梁太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中国電力株式会社	765	714	579	517
			株式会社エナリス・パワー・マーケティング			135	131
S-08	津高野尾太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	722	648	622	564
						25	37
S-09	北斗市本町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	469	448	428	402
						19	29
S-10	山元第一太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	1,050	996	809	770
						187	163
S-11	神栖太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	463	420	412	404
						7	9
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	570	502	468	472
						33	46
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	596	544	433	465
						111	64
S-14	山神太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	131	204	192	114
						11	11

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-15	豊田田村太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	559	554	367	432
						187	67
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	1,576	1,488	1,440	1,337
						47	52
S-17	多気町野中太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	414	378	354	348
						23	34
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	1,517	1,325	1,169	1,210
						156	208
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	837	764	607	721
						157	25
S-20	宮城県区実沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	1,079	1,020	956	926
						64	69
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	846	768	736	722
						32	59
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	351	323	307	299
						15	27
S-23	三重平生太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	265	241	231	237
						9	11
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	866	780	729	734
						50	67
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	270	221	218	245
						2	4
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	446	390	372	408
						18	10
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	428	353	342	391
						11	13
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	200	163	158	180
						5	6
S-29	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	250	213	208	231
						4	6

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-30	宮城栗原市鶯沢 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	800	701	637	659
						64	74
S-31	千葉君津市吉野 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 パワーグリッド 株式会社	1,076	1,000	882	917
						118	99
S-32	福井三方郡美浜 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	630	564	423	445
						141	162
S-33	京都京丹後市大 宮町A・B太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	1,544	1,374	1,325	1,337
						48	74
S-34	福岡田川市大浦 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	427	356	333	364
						22	31
S-35	鹿児島曾於市末 吉町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	705	646	641	655
						5	6
S-36	北海道上川郡東 川町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	北海道電力 株式会社	412	368	350	373
						17	26
S-37	北海道岩見沢市 栗沢太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	北海道電力 株式会社	767	716	691	698
						25	34
S-38	岩手九戸郡軽米 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 株式会社	954	866	854	897
						11	15
S-39	岩手北上市和賀 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	308	283	276	290
						6	8
S-40	群馬安中市松井 田町A・C太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナ ー株式会社	1,476	1,430	1,162	1,269
						268	101
S-41	千葉香取市九美 上太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナ ー株式会社	719	744	696	618
						48	67
S-42	三重度会郡シシ ゴ太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	中部電力ミライズ 株式会社	429	397	372	383
						24	34
S-43	福岡田川郡川崎 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	448	403	375	394
						27	31
S-44	熊本球磨郡球磨 村太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	980	942	902	893
						40	38

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	993	845	833	918
						12	13
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	692	554	496	583
						58	76
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	349	358	344	352
						13	17
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	746	713	667	712
						45	59
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	810	844	820	812
						24	24
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	697	738	702	666
						35	35
S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	349	362	336	322
						26	32
S-52	神奈川県横須賀市須軽谷太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	434	428	398	418
						29	26
S-53	静岡県伊豆の国市浮橋太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,070	1,012	784	851
						228	244
S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	関西電力送配電株式会社	935	965	905	900
						60	66
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	1,790	1,810	1,735	1,738
						74	75
合計	—	—	—	41,982	39,246	36,217	36,100
						3,028	2,981

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。

(注3) インフラ資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。

(注4) 不動産は土地です。その権利形態については、所有権又は借地権となっています。

(注5) 当期末帳簿価額の上段には再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産又は借地権の当期末帳簿価額を記載しています。再生可能エネルギー発電設備には、発電設備に関連するソフトウェアが含まれています。

(注6) 本記の全ての再生可能エネルギー発電設備及び不動産は、長期借入金の担保に供しています。

## b. 個別再生可能エネルギー発電設備等の収支状況

当期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	合計	S-01 一関市金 沢太陽光 発電所	S-02 伊勢市柏町 西ノ野太陽 光発電所	S-03 東洋町メ ガソーラ ー発電所	S-04 気仙沼市 本吉町太陽 光発電所	S-05 松阪市飯 高町太陽 光発電所 (南北)	S-06 佐田太陽 光発電所	S-07 岡山高梁 太陽光発 電所	S-08 津高野尾 太陽光発 電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	1,997,092	185,116	35,284	45,826	18,612	31,319	13,000	36,235	36,626
（変動賃料）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（付帯収入）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	1,997,092	185,116	35,284	45,826	18,612	31,319	13,000	36,235	36,626
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	170,205	16,748	3,023	3,760	1,497	2,611	991	2,940	2,961
（修繕費）	51,627	96	1,446	-	-	110	198	-	1,851
（保険料）	9,226	1,582	156	155	79	147	52	130	130
（減価償却費）	906,083	81,722	14,469	19,979	8,493	13,422	4,758	14,848	15,996
（支払地代）	84,420	4,521	1,603	1,785	332	2,231	593	-	1,999
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	1,221,562	104,671	20,699	25,680	10,403	18,523	6,594	17,919	22,938
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	775,529	80,444	14,584	20,145	8,208	12,795	6,406	18,316	13,687

	S-09 北斗市本 町太陽光 発電所	S-10 山元第一 太陽光発 電所	S-11 神栖太陽 光発電所	S-12 亀山市白 木町太陽 光発電所	S-13 鈴鹿市住 吉町A・B 太陽光発 電所	S-14 山神太陽 光発電所	S-15 豊田田和 太陽光発 電所	S-16 大分県宇 佐市1号・ 2号太陽 光発電所	S-17 多気町野 中太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	21,726	45,423	22,186	24,863	25,032	10,986	23,021	74,870	19,454
（変動賃料）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（付帯収入）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	21,726	45,423	22,186	24,863	25,032	10,986	23,021	74,870	19,454
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	2,355	4,870	2,369	2,764	3,416	643	3,526	7,726	2,007
（修繕費）	225	-	1,056	1,178	-	1,357	-	-	-
（保険料）	107	187	90	100	114	48	95	253	92
（減価償却費）	9,811	18,734	10,322	11,482	11,331	2,911	10,514	36,067	8,469
（支払地代）	892	-	762	671	0	647	-	317	1,049
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	13,392	23,791	14,600	16,197	14,862	5,608	14,135	44,364	11,620
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	8,334	21,632	7,585	8,666	10,170	5,377	8,885	30,506	7,834

	S-18 北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	S-19 北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	S-20 宮城県泉区実沢太陽光発電所	S-21 三重伊勢市赤目太陽光発電所	S-22 三重伊勢市岡山太陽光発電所	S-23 三重平生太陽光発電所	S-24 一関市金沢第二太陽光発電所	S-25 宮城県米川太陽光発電所	S-26 北海道紋別市太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	64,037	34,121	47,532	38,617	16,057	12,012	38,038	11,303	22,694
（変動賃料）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（付帯収入）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	64,037	34,121	47,532	38,617	16,057	12,012	38,038	11,303	22,694
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	7,114	4,582	5,312	4,077	1,689	1,367	4,255	1,431	2,632
（修繕費）	1,363	-	110	-	-	-	1,033	-	176
（保険料）	299	152	221	166	70	52	200	68	87
（減価償却費）	27,764	17,174	21,124	18,032	7,478	5,649	17,537	5,847	10,540
（支払地代）	2,975	27	2,099	1,775	540	396	1,113	824	2,227
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	39,517	21,937	28,867	24,051	9,779	7,465	24,140	8,172	15,664
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	24,519	12,183	18,664	14,565	6,277	4,546	13,897	3,131	7,029

	S-27 北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	S-28 北海道函館市鉄山町太陽光発電所	S-29 宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	S-30 宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	S-31 千葉君津市吉野太陽光発電所	S-32 福井三方郡美浜町太陽光発電所	S-33 東京都丹後市大宮町A・B太陽光発電所	S-34 福岡田川市大浦町太陽光発電所	S-35 鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	20,986	9,424	11,091	31,389	48,649	23,360	74,780	21,509	37,139
（変動賃料）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（付帯収入）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	20,986	9,424	11,091	31,389	48,649	23,360	74,780	21,509	37,139
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	2,507	1,164	1,514	4,575	5,995	3,186	8,729	2,549	4,196
（修繕費）	-	120	115	569	88	-	9,279	1,421	615
（保険料）	93	43	56	156	182	129	312	85	164
（減価償却費）	10,084	4,661	5,440	15,375	21,264	10,332	36,137	10,294	17,997
（支払地代）	1,346	480	1,137	18	3,833	54	2,377	1,487	1,546
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	14,032	6,470	8,264	20,694	31,363	13,702	56,835	15,837	24,520
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	6,953	2,954	2,826	10,695	17,285	9,657	17,944	5,672	12,618



	S-36	S-37	S-38	S-39	S-40	S-41	S-42	S-43	S-44
	北海道 上川郡東川町 太陽光発電所	北海道 岩見沢市栗沢 太陽光発電所	岩手 九戸郡軽米町 太陽光発電所	岩手 北上市和賀町 太陽光発電所	群馬 安中市松井田町 A・C太陽光発電所	千葉 香取市九美上 太陽光発電所	三重 度会郡シング 太陽光発電所	福岡 田川郡川崎町 太陽光発電所	熊本 球磨郡球磨村 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	21,127	40,675	42,679	13,225	60,677	38,021	17,921	23,544	48,963
(変動賃料)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(付帯収入)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入 (A)	21,127	40,675	42,679	13,225	60,677	38,021	17,921	23,544	48,963
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	2,318	4,374	5,658	1,865	-	3,947	2,434	2,454	5,680
(修繕費)	877	727	-	200	5,324	3,765	25	5,441	3,294
(保険料)	90	166	174	78	245	142	89	92	186
(減価償却費)	9,901	18,481	22,436	6,609	28,861	15,465	8,718	10,872	22,276
(支払地代)	1,748	3,455	1,980	427	244	2,439	624	1,500	2,380
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (B)	14,936	27,205	30,249	9,180	34,675	25,759	11,892	20,361	33,818
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	6,190	13,469	12,430	4,044	26,002	12,262	6,029	3,183	15,145

	S-45	S-46	S-47	S-48	S-49	S-50	S-51	S-52	S-53
	宮崎 日南市南郷町 太陽光発電所	鹿児島 鹿兒島市平田町 太陽光発電所	北海道 上川郡川端町 太陽光発電所	北海道 函館市陣川町 太陽光発電所	岩手 紫波郡紫波町 太陽光発電所	岩手 胆沢郡金ヶ崎町 太陽光発電所	千葉 成田市山之作 太陽光発電所	神奈川 横須賀市須賀谷 太陽光発電所	静岡 伊豆の国市浮橋 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	48,143	29,454	19,887	40,791	41,124	39,990	22,086	20,569	50,857
(変動賃料)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(付帯収入)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入 (A)	48,143	29,454	19,887	40,791	41,124	39,990	22,086	20,569	50,857
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	6,686	3,689	-	-	-	-	-	-	-
(修繕費)	-	3,422	1,040	1,344	-	-	-	-	-
(保険料)	178	119	94	168	161	165	83	95	229
(減価償却費)	24,266	14,511	9,429	19,168	17,985	18,023	8,723	8,910	20,792
(支払地代)	2,088	2,068	1,247	3,194	2,806	1,796	2,653	2,176	2,235
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (B)	33,220	23,810	11,813	23,875	20,952	19,985	11,460	11,182	23,257
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	14,923	5,644	8,074	16,916	20,171	20,005	10,625	9,386	27,600

	S-54 兵庫加西市畑町太陽光発電所	S-55 福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
（基本賃料）	47,210	97,804
（変動賃料）	-	-
（付帯収入）	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	47,210	97,804
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
（租税公課）	-	-
（修繕費）	-	3,751
（保険料）	173	423
（減価償却費）	20,010	44,563
（支払地代）	3,713	3,967
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	23,897	52,705
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	23,313	45,099

## (3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

## ①月次売電収入実績

(単位：千円)

	予想売電収入額 (A) (注1)	実績売電収入額 (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)	変動賃料額
2021年2月	257,733	214,175	83	—
2021年3月	304,872	302,452	99	—
2021年4月	422,205	431,923	102	—
2021年5月	469,161	484,134	103	—
2021年6月	490,717	434,417	88	—
2021年7月	409,896	451,349	110	—
当期計①	2,354,586	2,318,453	98	—
前期②	1,698,958	1,650,484	97	—
合計①+②	4,053,544	3,968,937	97	—

(注1) 各月の予想売電収入額は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計額をいいます。

(注2) 各月の実績売電収入額は、その前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

## ②月次発電量実績

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A) (注1)	実績発電量 (kWh) (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)
2021年2月	55	109.2	7,068,282	5,834,690	82
2021年3月	55	109.2	8,364,104	8,264,664	98
2021年4月	55	109.2	11,561,725	11,842,396	102
2021年5月	55	109.2	12,831,743	13,256,276	103
2021年6月	55	109.2	13,405,886	11,936,767	89
2021年7月	55	109.2	11,199,898	12,310,907	109
当期計①	55	109.2	64,431,638	63,445,700	98
前期②	46	88.6	46,572,491	45,092,800	96
合計①+②	—	—	111,004,129	108,538,500	97

(注1) 各月の予想発電量は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電量の合計をいいます。

(注2) 各月の実績発電量は、その前月に売電された発電量をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

## (4) 運用資産の資本的支出

## ①資本的支出の予定

該当事項はありません。

## ②期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

物件番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所 (京都府京丹後市)	PCS部品交換工事	自 2021年5月 至 2021年5月	7,341
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所 (北海道函館市)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	2,743
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所 (北海道上川郡上川町川端町)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	2,656
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所 (北海道函館市)	監視カメラ交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	615
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所 (北海道上川郡上川町川端町)	監視カメラ交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	615
S-08	津高野尾太陽光発電所 (三重県津市)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	971
S-14	山神太陽光発電所 (三重県度会郡玉城町)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	803
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所 (福岡県田川市)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	627
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所 (福岡県田川郡川崎町)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	627
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所 (熊本県球磨郡球磨村)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	914
S-46	鹿児島鹿儿島市平田町太陽光発電所 (鹿児島県鹿儿島市)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	684
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所 (福岡県朝倉市)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	642
S-03	東洋町メガソーラー発電所 (高知県安芸郡東洋町)	遠隔監視システム設置工事	自 2021年3月 至 2021年3月	1,400
S-26	北海道紋別市太陽光発電所 (北海道紋別市)	出力制御装置設置工事	自 2021年3月 至 2021年3月	2,069
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所 (北海道苫小牧市)	出力制御装置設置工事	自 2021年3月 至 2021年3月	2,060
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所 (福岡県田川市)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	1,645
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所 (福岡県田川郡川崎町)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	1,645
S-35	鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所 (鹿児島県曾於市)	出力制御装置設置工事	自 2021年6月 至 2021年6月	1,925
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所 (熊本県球磨郡球磨村)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	1,824
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所 (宮崎県日南市)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	1,823
S-46	鹿児島鹿儿島市平田町太陽光発電所 (鹿児島県鹿儿島市)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	1,823

物件 番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所 (岩手県紫波郡紫波町)	出力制御装置設置工事	自 2021年7月 至 2021年7月	2,890
S-11	神栖太陽光発電所 (茨城県神栖市)	PCS部品交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	732
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所 (福岡県田川市)	UPS交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	396
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所 (福岡県田川郡川崎町)	UPS交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	396
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所 (鹿児島県鹿児島市)	UPS交換工事	自 2021年7月 至 2021年7月	300
S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所 (静岡県伊豆の国市)	遠隔監視システム設置工事	自 2021年3月 至 2021年3月	1,000
S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所 (静岡県伊豆の国市)	警報装置設置工事	自 2021年5月 至 2021年5月	2,780
合計				43,952